

本模擬問題における問題等の著作権はすべて東京CPA会計学院に帰属します。無断転載・二次利用は固く禁止いたします。

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

現	金	当座預金	普通預金	未収入金
土	地	売掛金	車	仮払金
買	掛	未払配当金	未払金	仮受金
貸	倒引	減価償却累計額	繰越利益剰余金	利益準備金
売	上	固定資産売却益	旅費交通費	減価償却費
支	払	手数料	仕入	貸倒損失
				固定資産売却損

1. 販売用の土地¥30,000,000を購入し、代金は月末に支払うことにした。なお、購入に要した仲介手数料等の諸費用¥1,980,000は現金で支払った。
2. 不用になった車両(取得原価¥3,600,000、減価償却累計額¥2,200,000、間接法で記帳)を期首に¥1,250,000で売却し、代金は来月末に受け取るになっている。
3. 株主総会において、繰越利益剰余金¥5,000,000から株主配当金¥1,000,000を支払うことが承認された。なお、配当金はただちに普通預金口座から振り込み、利益準備金¥100,000を積み立てる。
4. 得意先浜松商事の倒産により、同商事に対する売掛金(前期販売分)¥500,000が貸倒れとなった。なお、貸倒引当金の残高は¥220,000である。
5. 商談のための出張から帰社した従業員より次の精算書が提出され、概算払い額との差額を現金で精算した。なお、これらの領収書は正しく提出されている。

出張旅費精算書					
□ 交通費					
月	日	区	間	手段	金額
1	15	熊本駅	～ 博多駅	新幹線	2,620
1	15	博多駅	～ (株)福岡	タクシー	2,080
1	16	(株)福岡	～ 博多駅	タクシー	2,080
1	16	博多駅	～ 熊本駅	新幹線	2,620
□ 宿泊費					
月	日	宿泊施設名			金額
1	15	日商イン博多			7,500
				合計	16,900
				仮払額	20,000
				精算	3,100

第2問 (10点)

菊陽商事株式会社の2020年1月の取引(一部)は次のとおりである。それぞれの日付の取引が答案用紙に示されたどの補助簿に記入されるか答えなさい。解答にあたっては、該当する補助簿の欄に○印を付しなさい。

- 5日 先月末時点において発生していた現金過不足¥50,000(借方残高)について、当座預金口座への預け入れが未記帳となっていたことが判明した。
- 10日 かねて得意先飯野商店に対して販売していた商品¥880,000について品違いであったため、同店より返品され、掛代金と相殺することとした。
- 16日 仕入先中野商店より商品¥660,000を仕入れ、代金のうち¥450,000は小切手を振り出して支払い、残額は掛けとした。なお、引取費用¥16,500は現金で支払った。
- 25日 得意先小林商事より売掛金¥3,000,000が当座預金口座に振り込まれた。
- 31日 月次決算を行うにあたって、建物の減価償却費¥200,000を計上した。

第 3 問 (30 点)

次の【資料】にもとづいて、答案用紙の 1 月 31 日の合計残高試算表を作成しなさい。

【資料 1】 2019 年 12 月末の合計試算表

合 計 試 算 表		
借 方	勘 定 科 目	貸 方
2,452,000	現 金	2,256,200
15,620,000	普 通 預 金	9,652,000
3,352,000	売 掛 金	2,350,000
795,000	前 払 金	552,000
168,000	繰 越 商 品	
12,000,000	建 物	
780,000	備 品	
1,000,000	買 掛 金	1,980,000
180,000	所 得 税 預 り 金	193,000
100,000	未 払 金	600,000
	借 入 金	1,200,000
	貸 倒 引 当 金	77,000
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	2,000,000
	資 本 金	10,000,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	2,670,800
250,000	売 上	8,088,000
2,252,000	仕 入	
2,000,000	給 料	33,000
335,000	水 道 光 熱 費	
180,000	通 信 費	
32,000	租 税 公 課	
156,000	支 払 利 息	
41,652,000		41,652,000

【資料 2】 2020 年 1 月中の取引

- 3 日 当期販売分の売掛金 ¥80,000 が貸倒れとなった。
- 5 日 山形商店から商品 ¥563,000 を仕入れ、代金のうち ¥150,000 は注文時に支払った手付金を充当し、残額は掛けとした。
- 8 日 備品 ¥300,000 を購入し、設置費用 ¥33,000 を含めた代金を来月末支払うこととした。
- 10 日 先月の給料にかかる所得税の源泉徴収税額 ¥13,000 を現金で納付した。
- 12 日 鹿児島商店へ商品 ¥990,000 を売り上げ、代金のうち ¥300,000 は現金で受け取り残額は掛けとした。
- 15 日 収入印紙 ¥2,000 を購入し、現金で支払った。収入印紙は購入時に費用として処理する。
- 18 日 未払金 ¥200,000 を現金で支払った。
- 20 日 給料 ¥300,000 の支払いにさいして、所得税の源泉徴収税額 ¥15,000 を差し引き、残額を普通預金口座から支払った。
- 22 日 熊本商店より売掛金 ¥120,000 が普通預金口座に振り込まれた。
- 25 日 水道光熱費 ¥30,000 と通信費 ¥16,000 を普通預金口座から支払った。
- 27 日 普通預金口座より現金 ¥120,000 を引き出した。
- 31 日 銀行からの融資額のうち、¥203,000 (このうち ¥3,000 は利息) を普通預金口座から返済した。

**第 4 問 (10 点)**

次の元山商事株式会社における各取引の伝票記入について、空欄(ア)～(オ)にあてはまる適切な勘定科目または金額を答えなさい。なお、使用しない伝票の解答欄には「記入なし」と答えること。また、商品売買取引の処理は 3 分法によること。

- (1) 旅費交通費支払用の IC カードに現金 ¥10,000 を入金し、仮払金として処理していた。当社ではこの IC カード利用時に費用に振り替える処理をしており、本日 ¥2,500 分を使用した。

出 金 伝 票		振 替 伝 票			
科 目	金 額	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(ア)	( )	( )	(イ)	(ウ)	( )

- (2) 仕入先より商品 ¥60,000 を購入し、代金は掛けとした。なお、先方負担の引取運賃 ¥4,400 を現金で支払い、掛代金と相殺する。

出 金 伝 票		振 替 伝 票			
科 目	金 額	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
買 掛 金	(エ)	仕 入	( )	( )	(オ)

**第 5 問 (30 点)**

次の(1)決算整理前残高試算表および(2)決算整理事項等にもとづいて、答案用紙の貸借対照表および損益計算書を作成しなさい。なお、会計期間は 2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日までの 1 年間であり、( ) の金額は各自計算すること。

(1) 決算整理前残高試算表

2019 年 3 月 31 日

借 方	勘 定 科 目	貸 方
224,300	現 金	
995,200	普 通 預 金	
( )	売 掛 金	
865,000	ク レ ジ ッ ト 売 掛 金	
158,600	繰 越 商 品	
300,000	仮 払 金	
4,200,000	備 品	
12,000,000	土 地	
	買 掛 金	1,350,000
	借 入 金 ( )	
	備品減価償却累計額	1,400,000
	資 本 金	12,000,000
	繰越利益剰余金	961,100
	売 上	8,985,200
2,845,600	仕 入	
1,960,000	給 料	
728,000	支 払 家 賃	
237,600	水 道 光 熱 費	
192,000	旅 費 交 通 費	
252,000	保 険 料	
32,400	支 払 手 数 料	
45,600	支 払 利 息	
( )		( )

(2) 決算整理事項等

- クレジット売掛金 ¥47,500 が普通預金口座に入金されていたが未処理である。
- 売掛金 (クレジット売掛金を除く) 残高に対して 3% の貸倒引当金を設定する。
- 期末商品の売価は ¥225,200、原価は ¥105,600 である。
- 備品について、残存価額をゼロ、耐用年数を 6 年とする定額法により減価償却を行う。  
なお、備品のうち 2018 年 11 月 1 日に取得した ¥1,800,000 については、同様の条件で減価償却費を月割により計算する。
- 決算整理前残高試算表の保険料のうち ¥172,800 は当期の 8 月 1 日に支払ったものであるが、3 月中に解約した。保険会社から 4 月 1 日以降の保険料が月割りで返金される旨の連絡があり、この分を未収入金へ振り替える。
- 支払家賃の前払額が ¥56,000 ある。
- 借入金 は前期の 12 月 1 日に借入期間 5 年、年 利率 5.7% の条件で借り入れたものであり、毎年 11 月末に 1 年分の利息を後払いにより支払っている。なお、これ以外に利息の支払いに関するものはない。
- 当期の所得に対する法人税等の額 ¥650,000 を計上する。なお、仮払金は法人税等の中間納付額である。